

みえデジプランにおける令和6年度取組実績及び令和7年度の取組

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価（令和6年度）		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
1「暮らしのDX」								
1	デジタルを活用した防災対策	防災みえ.jpのホームページへのアクセス数	3,375千件	A 6,754千件／3,311千件	○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集 ・AIにより、SNS上に投稿された災害情報を早期に幅広く収集し、迅速な災害対応に活用 ○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化 ・ホームページやSNSなど多様な媒体により防災情報を提供 ・ホームページで英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語により情報を提供 ○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援 ・デジタルマップ上で自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となるツール「Myまっぷラン＋（プラス）」を活用し、地域の避難計画作成を支援（熊野市飛鳥町等） ○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発 ・アーカイブの利活用を促進するため、市町や教育機関等と連携して活用事例集を作成し、関係機関と共有するとともに、テレビでの紹介や各イベント等へのブース出展などのPR活動を実施（みえ風水害対策の日シンポジウム、県総合防災訓練） ・過去の被災地域の地震・津波碑や個人が所有している被災写真等（昭和34年伊勢湾台風による被害写真）の画像データ等の収集を行い、アーカイブを充実 ○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施 ・学生に一人一台タブレットを貸出するとともに、校内ネットワークを活用し、講義資料のデータ配付や訓練動画の共有を行い、座学・実科訓練の予習復習に活用 ○防災アプリを活用した、利用者の位置情報に基づく防災情報や避難情報の発信 ・全国どこにいても避難場所等の検索ができる防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用開始（令和6年11月）	○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集 ・災害情報の早期把握に取り組み、迅速な災害対応に活用 ○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化 ・多様な媒体により、迅速にわかりやすく防災情報を提供、7カ国語による防災情報の提供 ○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援 ・「Myまっぷラン＋（プラス）」を活用した取組を実施する地域を増やすため、ツールの活用方法等を市町や地域に説明するとともに、地域に出向いて支援することで普及促進を図る ○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発 ・イベント等でのPR活動を通じてアーカイブの利活用を促進するとともに、過去の災害のデータ収集に努め、災害歴史資料等を活用した防災啓発を実施 ○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施 ・教育訓練効果の更なる向上のため、教官の訓練展示動画や学生の訓練実施動画を共有し、予習復習を効率的効果的に実施できる環境を整備 ○防災アプリを活用した、利用者の位置情報に基づく防災情報や避難情報の発信 ・防災アプリの利用者を増やすため、防災イベントなど様々な機会において普及促進を図る	防災対策部（災害対策推進課・地域防災推進課・消防学校）	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和８年度)	評価（令和６年度）		令和６年度取組実績	令和７年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
							○目の見えない、見えづらい方への防災情報の提供 ・目の見えない、見えづらい方にとって、情報が得られない色による災害のハザード情報について、音声で知らせるサービスを提供	
２	デジタルを活用した安全・安心の確保	被災箇所を早期発見し、初動を迅速化する体制の構築	道路・河川の重点監視箇所における画像情報の集中監視体制の完成	A 重点監視箇所における河川観測機器及び道路の観測箇所における監視カメラの設置箇所を拡充	○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 ・重点監視箇所において河川監視カメラを15台設置 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・道路監視カメラを23基設置した。カメラデータの集約化仕様を検討	○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 ・重点監視箇所における河川監視カメラの設置箇所を拡充 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・県管理道路における道路状況の常時モニタリングを推進 ・道路監視カメラの増設及びカメラデータの集約化に取り組む	県土整備部（河川課・道路管理課・施設災害対策課）	
		インフラメンテナンスの効率化	路面標示劣化検知システム本運用	A システムの概成	○AⅠを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・AⅠを活用した路面標示劣化検知システムの運用結果を検証 ○公開GISサイトに道路台帳附図を掲載 ・公開GISサイトに4事務所の道路台帳附図を掲載	○AⅠを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・インフラメンテナンスを効率化するためのより効果的な運用方法を検討 ○公開GISサイトに道路台帳附図を掲載 ・残る6事務所の道路台帳附図を公開GISサイトに掲載	県土整備部（道路管理課）	
		施設管理の高度化による「予防保全型維持管理」の推進	全面運用	A 2事業所／2事業所	○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・中勢水道事務所、南勢水道事務所へ点検支援端末を導入 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・機器の異常の予兆の検知ができるように計測を継続しデータ取得を実施	○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・振動センサーを試行導入し、さらなるデータを取得 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・機器の異常の予兆の検知ができるように計測を継続しデータ取得および蓄積	企業庁（技術管理・機電施設課）	
		児童虐待により死亡した児童数	0人	A 0人／0人	○年度はじめに全児童相談所職員を対象に研修を実施/引き続き人員確保に努めるとともに、人材育成計画を策定し、計画に基づく人材育成を推進 ・児童相談所全職員を対象に検証報告で指摘のあった課題や提言内容を検討する対話型研修を実施（令和6年4月～5月） ・「三重県人財マネジメント戦略（令和6年3月策定）」及び「子ども・福祉部人材育成計画」を踏まえ、「子どもの命と最善の利益を守る専門職員」である児童相談所職員のさらなる人材育成に向け体系的に整理した「三重県児童相談所職員人材計画」を策定（令和7年2月）	○年度はじめに全児童相談所職員を対象に研修を実施/引き続き人員確保に努めるとともに、人材育成計画を策定し、計画に基づく人材育成を推進 ・経験年数の浅い新規採用職員等の業務支援として、児童相談所職員の得意な業務などについて知識・能力を「見える化」し、所属を超えたワンチームとして業務相談ができる体制の整備を行うことで、OJTのさらなる充実を図る。 ・職員各自がいつでも受講すべき研修を確認できるとともに、過去の研修動画を視聴できる等の機能を有する「児童相談所職員人材育成ポータル」を整備	子ども・福祉部（児童相談支援課）	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和８年度)	評価（令和６年度）		令和６年度取組実績	令和７年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						○ＡＩ技術、ＩＣＴ等のツールの活用方法の改善を検討し、また引き続きデータ蓄積を行い、職員の専門性の向上や意思決定の迅速化および、業務効率化への支援を実施 ・児童の安全確認に関するチェック項目（目視確認）を児童相談記録所記録支援システムに続き、ＡＩを活用する児童虐待対応支援システムにも追加しました。 ○オンライン会議を利用した、市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・「児童相談体制（構築）等強化確認票」に基づき、各市町の児童相談体制等に関する課題への助言、また、「こども家庭センター」設置促進及び運営強化のための助言を実施 ○ＳＮＳを活用した相談体制の整備 ・「親子のための相談ＬＩＮＥ」を活用したＳＮＳ相談を実施（令和６年度：２６６件）	○ＡＩ技術、ＩＣＴ等のツールの活用方法の改善を検討し、また引き続きデータ蓄積を行い、職員の専門性の向上や意思決定の迅速化および、業務効率化への支援を実施 ・ＡＩの活用については、国の動向やＡＩの発展状況にも注視しつつ、活用の在り方について検討 ○オンライン会議を利用した、市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・こども家庭センター開設もしくは開設後の課題やサポートプランの運用状況等についてオンラインにより対象市町、県、並びに市町児童相談アドバイザーとともに意見交換や助言等を実施 ○ＳＮＳを活用した相談体制の整備 ・子ども等が相談しやすいよう、身近な相談ツールとしてＳＮＳを活用した相談対応を実施	
		デジタル技術の導入促進	デジタル技術の導入促進による地域の安全・安心の確保	B 防犯情報の発信や防犯教室等の推進にデジタル技術を導入		○ＳＮＳ等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信 ・ターゲティング広告により、各種ＳＮＳ等（Google、Yahoo!、LINE、YouTube、Instagram）を通じて防犯情報を発信（総表示回数約１,２００万回）したほか、Yahoo!防災速報アプリ（１３４件）、「三重県警察防犯の絆ネットワーク」メール（５１４件）、三重県警察公式Ｘ（３６件）を活用した防犯情報を発信 ・三重県警察サイバー犯罪対策課公式Ｘを活用し、サイバー犯罪等の被害を防止するための情報発信を行ったほか、YouTube 三重県警察公式チャンネルに啓発動画を掲載 ○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進 ・県内の小・中学校等に対して、リモート形式の防犯教室（５回 ２１４人）、交通安全教室（６回 ７０３人）を実施	○ＳＮＳ等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信 ・インターネットを利用することで被害に遭う犯罪（フィッシング、インターネットバンキングに係る不正送金、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺等）の増加が懸念されることから、引き続き、ＳＮＳ等を活用して県民が犯罪被害に遭わないための情報や、県民が知りたい防犯に関する情報をタイムリーに発信 ○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進 ・子どもに対する声掛け事案、子どもが被害者となる犯罪、交通事故が依然として発生していることから、子どもに対して効率的な教育が行えるよう、引き続き、教育委員会を通じて各学校にリモート形式の防犯教室、交通安全教室等を開催し、多様なニーズに応えつつ、教育内容の充実を推進	県警本部（生活安全企画課・サイバー犯罪対策課） 県警本部（生活安全企画課・交通企画課）

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和８年度)	評価（令和６年度）		令和６年度取組実績	令和７年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						○高度ＡＩ画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施 ・被疑者の早期検挙や追跡に有効な車両捜査支援システムを増設 ・犯罪を早期に検挙するため、高度ＡＩ画像分析システムによる防犯カメラ画像等の分析、車両捜査支援システムによる犯行車両等の発見など、科学技術を活用した捜査を推進 ○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築 ・交番に設置された防犯カメラ映像をネットワークに接続して警察署等に映像配信するシステムについて、ネットワーク接続に係る整備を継続	○高度ＡＩ画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施 ・防犯カメラ画像等の分析を行う高度ＡＩ画像分析システムの拡充による捜査支援分析力の一層の強化 ○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築 ・地域の安全・安心を確保するため、引き続き、交番設置の防犯カメラ映像をネットワークに接続して警察署等に映像配信するシステムの構築に向けた取組を推進	県警本部（捜査支援分析課） 県警本部（地域課）
３	誰もが安心して利用できる環境の整備	インターネット人権モニター事業	インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼	Ｂ インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼の実施	○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析 ・インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの発見が 2,108 件、削除依頼（89 件）のうち削除されたものが 20 件 ○ネット利用者に直接働きかけるＳＮＳ広告（ライン広告）を通じた差別的な書き込みの未然防止 ・ＳＮＳ広告（ライン広告）を通じて、差別的な書き込みの未然防止を実施（R6.11.8～R7.1.8） （表示回数 5,995,712 回、クリック数 36,096 回）	○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析 ・モニタリングを実施のうえ削除依頼を行うとともに、差別的な書き込みの未然防止に向けてテレビＣＭ等による周知啓発を実施 ○ネット利用者に直接働きかけるＳＮＳ広告（ライン広告）を通じた差別的な書き込みの未然防止 ・県民に分かりやすく、効果的な啓発（ＳＮＳ広告）を実施	環境生活部（人権課）	
		消費生活トラブルに遭ったときに消費生活相談を利用とした人の割合	83.3%	Ａ 83.8%／81.3%	○出前講座やＳＮＳ等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施 ・出前講座の開催（28 校、18 団体）やラジオ、ＳＮＳ等での情報発信、事業者と連携した啓発の取組等により県内消費生活センターを周知 ○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実 ・相談員の研修への参加、相談員等への勉強会の開催により相談員の資質を向上	○出前講座やＳＮＳ等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施 ・民法の成年年齢の引下げをふまえ、若年者向けの消費者教育・啓発をより効果的に行うため、教育委員会等との連携を強化した出前講座の開催や若年者の参画を得るなど当事者意識を持てるような手法を活用したラジオやＳＮＳ等による啓発を実施 ・相談者の約４割を占める高齢者への啓発をより効果的に行うため、地域リーダーの活用や事業者と連携した啓発等を実施 ○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実 ・県内のどこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、県全体の相談対応能力の向上に取り組	環境生活部（くらし・交通安全課）	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和 8 年度)	評価（令和 6 年度）		令和 6 年度取組実績	令和 7 年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						・市町の相談担当者からの相談（市町ホットライン）に対して助言を実施（39 件） ・あっせんにより消費者トラブルを解決（70 件）	む必要があるため、国民生活センター研修等の活用や勉強会開催を通じて相談員の資質の向上を図る ・市町の相談担当者からの相談（市町ホットライン）に対して助言を実施	
4	デジタルを活用した健康づくり	三重とこわか健康マイレージ事業への参加者	10,000 人	A 9,118 人／8,000 人	○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信 ・より多くの県民の皆さんに三重とこわか健康マイレージ事業に参加してもらえるよう、事業 PR 動画をホームページに掲載するとともに、チラシを作成して啓発を実施 ・県民の皆さんがマイレージ特典協力店などの健康づくりに協力いただいている店舗を検索できるように整備した「三重県健康づくり応援サイト」を昨年度から開始しており、本年度は地域ごとの店舗の一覧表をホームページに掲載	○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信 ・担当者会議等で他市町の好事例等を共有し、各市町においてより参加数が増加するように取り組む ・マイレージ特典協力店やマイレージ取組協力事業所の拡大に努めるほか、イベント等での啓発を実施 ・県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、企業や市町と連携して「三重とこわか健康マイレージ事業」の取組を推進	医 療 保 健 部 (健康推進課)	
5	交通空白地等における移動手段の確保	新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数（累計）	56 件	A 24 件／12 件	○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援 ・市町の地域公共交通会議に参画するとともに、交通不便地域等の解消に向けた市町における移動手段の確保の取組を補助事業として 16 件採択し、支援	○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援 ・交通不便地域等における高齢者等の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、地域のニーズをきめ細かく把握し、市町における移動サービスの導入・定着や自動運転の実証運行の取組を支援	地 域 連 携 ・ 交 通 部 (交通政策課)	
6	デジタルデバイス対策	携帯電話事業者等へのアセット情報の提供	県が保有するアセット公開やワンストップ窓口の運営	A ホームページにて公開している県が保有する基地局設置候補（土地建物）の更新	○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用 ・高齢者を主な対象者としたスマホ教室を 8 市町と連携し、延べ 23 回の講習会を開催（171 名が参加） ○県が保有する土地や建物一覧（アセット）の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動 ・県が保有する土地や建物一覧（アセット）を更新	○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用 ・高齢者を主な対象としたスマホ教室について、国や市町独自の取組とあわせて開催されない市町がないよう県事業を実施 ○県が保有する土地や建物一覧（アセット）の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動を実施 ・市町からの要望に応じて、県独自で携帯電話の不通地域の現地調査（2 年に 1 回）を実施し、携帯電話事業者への要望活動を実施	総務部デジタル推進局（デジタル戦略企画課）	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和８年度)	評価（令和６年度）		令和６年度取組実績	令和７年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
7	デジタルを活用した相談体制の充実	DV・妊娠SOS・性暴力SNS相談体制の構築	リスティング・ディスプレイ広告、QRコード誘導でより身近な相談窓口	A SNS相談の開設や広報活動の実施		○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築 ・若年層の自殺対策として、LINEで相談できる「こころつながりSNS相談みえ」を実施 （DV防止対策） ・SNS（LINE）相談を実施（R6.4～R7.3の相談件数：274件） ・LINE相談窓口の二次元コードを掲載したカードを県内市町に送付 ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 （妊娠SOS） ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠レスキューダイヤル」でのLINE相談を実施（令和６年度実績641件） ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、関係機関、県立学校等へ送付 ・近鉄電車内ドアステッカーの掲出（R6.7～9） ・リスティング、ディスプレイ広告の実施（R6.8～9） （DV防止対策、妊娠SOS） ・SNSを活用した「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同の相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながるQRコードを掲載したチラシ、ステッカー等を県内市町及び各種学校、医療機関、コンビニエンスストア等へ配布し、相談窓口を周知 （性暴力） ・SNSを活用した「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同の相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシやステッカー等を各種学校、コンビニエンスストア等へ配布し、相談窓口を周知 （いじめ） ・「子どもSNS相談みえ」を実施（300件） ・「STOP！いじめポータルサイト」で相談窓口を周知	○若年層に身近なSNS等を活用した相談体制の構築 ・若年層の自殺対策として、令和７年度も実施 （DV防止対策） ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 （妊娠SOS） ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠SOS」でのLINE相談を実施（継続） ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、関係機関、県立学校等へ送付（継続） ・近鉄電車内広告、リスティング、ディスプレイ等の広告による窓口周知（継続） （DV防止対策、妊娠SOS） ・「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同のSNS（LINE）相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながるQRコードを掲載したチラシ、ステッカー等を引き続き作成・配付し、相談窓口を周知 （性暴力） ・二次元コードによる紙媒体での周知は継続しつつ、SNS上での相談窓口の周知に取り組む （いじめ） ・「子どもSNS相談みえ」を実施 ・「STOP！いじめポータルサイト」で相談窓口を周知	医療保健部（健康推進課） 子ども福祉部（子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課） 環境生活部（くらし・交通安全課） 教育委員会事務局（生徒指導課、研修企画・支援課）

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和８年度)	評価（令和６年度）		令和６年度取組実績	令和７年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
8	ＩＣＴを活用した教育の推進	１人１台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合	100%	B 86%／91.2%		○１人１台端末等ＩＣＴを活用した教育の推進 ・ＩＣＴ活用に関する教職員研修を実施（31回実施） ・県立高校・特別支援学校におけるＩＣＴを活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町のＩＣＴ機器を活用した教育実践交流会を開催（県内小中学校３校発表） ・授業デザイン研修、３ＯＳ研修及び先進校視察等、「ＩＣＴを活用した授業改善プロジェクト」を実施（８回）	○１人１台端末等ＩＣＴを活用した教育の推進 ・ＩＣＴ活用に関する教職員研修を実施（30回程度実施予定） ・県立高校・特別支援学校におけるＩＣＴを活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町のＩＣＴ機器を活用した教育実践交流会を開催 ・デジタル教科書活用研修を実施	教育委員会事務局（教育総務課、教職員課、高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課、生徒指導課、研修推進課等）
		学校ＩＣＴ環境の維持・向上	新たなデジタル技術に応じた環境整備	A 県立学校の環境整備・市町教委との情報共有		○オンラインを活用した学びの保障、学校の枠を超えた学びや場所にとらわれない交流・支援 ・病気療養生徒に対する遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施（25名の生徒が参加（８月実施）） ・不登校生徒支援に係る「遠隔授業」の活用（欠席日数30日以上の子供へ案内配付） ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催（60回実施） ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前授業を実施（熊野市） ○社会で活躍するためのリテラシー・モラルを身に着け、ＩＣＴの進展に対応する力を育む取組 ・情報リテラシーや情報モラルに係る教育の推進 ・「ＳＴＯＰ！いじめ」ポータルサイトで啓発活動を実施 ・生成ＡＩを用いた教育・生成ＡＩを学ぶ教育の実施（６校） ○校務の情報化と環境整備 ・県立学校でクラウド環境を活用 ・県立高校でデジタル採点システムを活用 ・県教育委員会と市町等教育委員会がＩＣＴによる学校教育の充実・発展に向け、連携・共同して取り組む「三重県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会」を開催（20回開催）、随時情報共有 ・県立高校・県立特別支援学校入学者選考のオンライン出願の実施	○オンラインを活用した学びの保障、学校の枠を超えた学びや場所にとらわれない交流・支援 ・病気療養生徒に対する遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施（20名程度の生徒が参加予定（８月実施予定）） ・不登校生徒支援に係る「遠隔授業」の活用（欠席日数30日以上の子供へ案内配付） ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催 ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前授業を実施（亀山市） ○社会で活躍するためのリテラシー・モラルを身に着け、ＩＣＴの進展に対応する力を育む取組 ・情報リテラシーや情報モラルに係る教育の推進 ・「ＳＴＯＰ！いじめ」ポータルサイトで啓発活動を実施 ・生成ＡＩを用いた教育・生成ＡＩを学ぶ教育の実施 学校教育における生成ＡＩに係る実証研究事業（３校） ＡＩの活用による英語教育強化事業（６校） ○校務の情報化と環境整備 ・県立学校でクラウド環境を活用 ・県立高校でデジタル採点システムを活用 ・県教育委員会と市町等教育委員会がＩＣＴによる学校教育の充実・発展に向け、連携・共同して取り組む「三重県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会」を開催、随時情報共有 ・県立高校・県立特別支援学校入学者選考のオンライン出願の実施	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
2 しごとのD X								
1	観光におけるD X	戦略的な観光マーケティング	データ分析、旅行ニーズに合わせた情報発信、人材育成	B ・プラットフォーム登録旅行者数：78,120 人／92,200 人 ・プラットフォーム参画事業者数：396 事業者／625 事業者 ・収集したデータの分析・公開・利活用のため、三重県観光統計データサイトの拡充 ・取得したデータの分析結果に基づいたプロモーションを実施 ・人材育成のセミナー（5回）	○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 ・県が実施する統計調査などの観光関連のデータを誰もが利活用できるよう「三重県観光統計データ」サイト（令和6年3月公開）について、掲載内容の拡充や改修を実施 ・令和6年度に得られたデータをプラットフォームへ蓄積するとともに、総括的な分析を実施 ○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・分析結果に基づき定義した顧客に対し、旅行ニーズに合わせた情報発信（プロモーション）を実施 ○観光事業者やDMO（観光地域づくり法人）の人材育成 ・市町・DMO等向けのセミナーを実施（5回）	○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 ・最新データへの更新や掲載内容の拡充など、「三重県観光統計データ」サイトを充実させるとともに、引き続きプラットフォームへのデータ蓄積も進めることにより、これまでのデータとあわせた分析を実施 ○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・分析に基づく旅行ニーズにあわせた情報発信を実施 ○観光事業者やDMO（観光地域づくり法人）の人材育成 ・県内の市町、DMO、観光関連事業者等に対して、観光D Xの取組を推進するため、引き続きセミナー等を実施	観光部（観光戦略課）	
2	ス マ ー ト 農 業・林業・水産業のD Xの推進	スマート技術の現場実装	スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進	A ・スマート農業技術実証：2地区 ・スマート農業機械の導入支援：4件 ・ほ場整備：10地区 ・パイプラインの整備：13地区 ・森林施業等におけるスマート技術の活用に向けた推進活動：14回 ・林業におけるスマート技術を活用した機器等の導入支援：1件 ・林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成：8名 ・水産業におけるスマート技術の現場実装支援：5件	○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・水田農業における栽培管理支援システムの実証（全域） ・水田農業におけるドローンシェアリング体系の実証（1地区） ・農業支援サービス事業の提供に必要なスマート農機のリース導入・取得を支援（4件） ○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・スマート農業に適したほ場整備（10地区）やパイプラインの整備（13地区）を実施 ○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・スマート技術を活用した森林施業等の取組を推進するため、「みえスマート林業推進協議会」に	○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・環境制御を活用したイチゴ灰色かび病防除体系の実証を実施 ・農業支援サービス事業の提供に必要な農業用機械のリース導入・取得を支援（ドローンなどの導入支援を予定） ・県ホームページへの掲載や研修会の開催を通じて、最新技術や先進事例を情報発信 ○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・ほ場整備（10地区）やパイプラインの整備（13地区）を実施予定 ○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・「みえスマート林業推進協議会」において、スマート技術の導入・検証結果の情報共有を行い、	農林水産部（担い手支援課・農業基盤整備課・森林林業経営課・水産振興課・水産資源管理課）	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						において、協議会や部会活動、研修会を開催（協議会2回、部会3回、研修会9回） ・J-クレジット認証に向け、林業DXのために必要なスマート技術を活用した機器等の導入を支援（1件） ・林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成（8名） ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・ICTブイによる海水温等の漁場環境情報の提供について、黒のりや青さのり、真珠養殖で現場実装し、養殖生産管理に活用 ・黒のり養殖におけるカモ類による食害対策として、ドローンを用いた追い払い効果を検証し、現場実証を推進 ・漁船からの水中画像の収集による藻場のブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発を推進 ・漁業者グループのスマート機器等の導入支援を実施（5件）	本県におけるスマート林業を推進 ・スマート技術を活用した機器等の導入を支援 ・林業事業体において先導的な役割を果たすコア技能者の育成 ○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進 ・漁業者グループのスマート機器等の導入を支援	
3	建設DXの推進	ICT活用工事（土木）の実施率	100%	B 80%／86%		○ICTを活用した工事割合の向上 ・公共工事の受注者向けに県内10会場でICT活用工事等に関する説明会を実施 ・技術者育成のため2会場で建設DX講習会を実施	○ICTを活用した工事割合の向上 ・説明会等により、公共工事の受注者に対しICT活用工事の実施に関する効果等の周知を実施	県土整備部（技術管理課）
4	新産業の創出	DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援	91件	A 66件／65件		○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・今年度新たにプラットフォームにワンストップ窓口を設置し、新規事業立ち上げや資金調達に関する相談など個々の事業に応じたきめ細やかな対応（相談件数93件）を実施 ・県外ベンチャーキャピタルや地元金融機関などとの共催イベントを開催し、資金調達につながるマッチング機会の創出を実現 ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・起業や第二創業をめざす方を対象にしたプログラムにより、必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、起業経験者による面談支援等（ビ	○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援 ・スタートアップの成長段階に応じた支援の充実を図るため、事業計画をもとに作成したサービスを想定顧客に対して機能などの検証を行う ・より実践的な新たなプログラムを実施予定。県内外スタートアップとの事業共創や、新製品・新サービスの実証等に必要な経費の支援を行う ○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援 ・スタートアップ等が集う首都圏のインキュベーション施設を活用するとともに、新たに県内インキュベーション施設整備補助金を創設し、県	雇用経済部（産業イノベーション推進課）

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						ジネスモデル発表者 12 名) を実施 ・革新的なビジネスモデルを活用した新製品・新サービスの実証等に必要な経費の支援を実施(4 社) ○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援 ・県内で空飛ぶクルマを活用した将来的なビジネスモデルの検討を進める事業者に対して、必要な経費の支援を実施(2 件採択) ○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上 ・県民の理解促進を図るため、空飛ぶクルマ・ドローンに関する展示会(鈴鹿市・東員町)を実施	外からの起業人材の流入を促し、地域課題を解決するスタートアップを創出し地域の活性化につなげる ○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援 ・令和7年度の大阪・関西万博での空飛ぶクルマの飛行をはじめ、国内外での社会実装の動向を注視し、引き続き、研究会で課題解決の方向性について議論を進めるとともに、将来的な社会実装を見据えて県内企業への波及効果についても調査 ・空飛ぶクルマ・ドローンに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発イベントを実施 ○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上 ・空飛ぶクルマ・ドローンに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発イベントを実施	雇用経済部(産業イノベーション推進課)
		ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発件数(累計)	15 件	A 13 件／11 件		○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施 ・県内企業のヘルスケア分野への参入促進や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、参入事例等の紹介や技術向上をテーマとするセミナー等を開催(5 回開催) ・ヘルスケア分野への参入や事業拡大をめざす企業に対して、アドバイザーによる個別支援を実施。(13 社 58 回) ・アドバイザーによる大規模展示会への出展支援や医療・福祉機器メーカー等との商談機会提供等を通じて、製品開発や市場開拓を支援(10 社に対して 16 回のマッチング) ○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信 ・ヘルスケア市場への新規参入や事業拡大、医療・福祉現場の課題解決のヒントとしていただくとともに、産学官民金の連携や施策普及の機会とすることを目的として、デジタル技術などの最新技術を活用し、ヘルスケア領域の課題解決につなげるヘルステックをテーマとするシンポジウムを開催(95 名参加)	○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施 ・県内企業のヘルスケア分野への参入促進や事業拡大に向けてセミナーや人材育成講座等を通じた必要な知識・ノウハウを提供する機会を提供。また、製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会を提供するとともに、高付加価値製品等の試作開発や試作品等の実証に対する支援を実施 ○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信 ・セミナー等の機会を活用して、ヘルスケア分野における産学官連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例を企業、関係機関等に対し発信	雇用経済部(新産業振興課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
5	産業の支援	I C Tを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合	80%	B 74.2%／78%		○産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やI C T設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成 ・D X推進を図るため、I C Tツールに触れ、情報収集や事業者間の繋がり創出のため、循環関連産業D X商談会を開催 ・令和6年度に7事業者の研究、設備導入に対して助成。※I C T設備機器およびソフトウェア導入に係る補助はなし ○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入 ・「みえ産廃申請案内チャットボット」の改良や電子申請窓口の拡大等、手続きのD X化を推進	○産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やI C T設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成 ・循環関連産業のサービス向上や業務の効率化に向け、デジタルツールに触れる機会を創出 ・助成制度の事業者への周知を図るとともに、一層活用しやすい運用方法を検討 ○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入 ・「みえ産廃申請案内チャットボット」等の運用改善を進めるとともに、事業者の負担軽減のためのシステムの検討と整備	環境生活部環境共生局(資源循環推進課)
		三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	9,910件	A 9,194件／8,760件		○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援 ・エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組を支援する生産性向上・業態転換支援補助金等を活用しながら、三重県版経営向上計画等の作成・ブラッシュアップを後押し ○D X導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援 ・三重県中小企業融資制度において、「設備投資促進資金」によりD X導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施	○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援 ・中小企業・小規模企業が、エネルギー価格等高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげられるよう、三重県版経営向上計画を活用しつつ、商工団体等と連携し、伴走型で支援するとともに、計画の質的向上につなげる取組を実施 ○D X導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援 ・三重県中小企業融資制度において、「設備投資促進資金」によりD X導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施	雇用経済部(中小企業・サービス産業振興課)
		新エネルギーの導入量	94.0万世帯	A 92.5万世帯／88.7万世帯		○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入 ・太陽光発電設備の保守管理を支援するため、「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」を活用した情報発信 ・工業研究所を中心に、エネルギー関連技術に関する製品開発をめざして企業と共同研究を実施	○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入 ・地域の理解のもと新エネルギーの導入促進に取り組むとともに、環境・エネルギー関連技術開発の支援を継続	雇用経済部(新産業振興課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
6	産学官連携でのDXの推進	産学官が連携して取り組んだプロジェクト支援数(累計)	9件	A 13件/7件		○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進 ・介護福祉デジタル活用WGの活動開始 ・DXセレクション選定会員企業による「みえDX Meetup@伊勢」の実施 ・会員企業や学校による「“デジタル女子” ホンネで Meetup」の実施 ・ラボ会員が参加した「Web IoT メイカーズチャレンジ PLUS 三重大会」の実施	○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進 ・「みえDX推進ラボ」会員を中心とした新たなWG等の活動を支援	雇用経済部(産業イノベーション推進)
		産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報提供、情報発信および啓発活動の推進	企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進	A 関係企業等への情報共有、情報発信及び啓発活動を実施		○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・関係企業、団体、学術機関や官公庁等と連携し、会議やメール等で情報共有を図るとともに、企業や団体、医療機関等に向けたサイバーセキュリティセミナーや講演を開催(27回) ・サイバー空間の脅威情報に関する広報啓発・注意喚起メールを送付(12回) ・企業や自治体、医療機関等のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図るため、タイムリーな注意喚起や情報提供、セミナー等による働き掛けを実施 ・サイバーテロ対策協議会や事業者を対象とした研修会等の開催を通じたサイバー攻撃への対処能力を強化 ・事案対処やサイバー攻撃の脅威に関する積極的な情報共有等により、セキュリティ意識を向上	○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・産学官が連携して、企業、教育機関や医療機関等のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図るため、タイムリーな注意喚起や情報提供、セミナー等による働き掛けを継続して実施 ・事案対処やサイバー攻撃の脅威に関する積極的な情報共有等によりセキュリティ意識を向上 ・高度化、潜在化するサイバー攻撃に適切に対処するため、攻撃対象となり得る組織、事業者を中心とした官民連携による被害防止対策を推進 ・セキュリティセミナーの開催や脅威情報の発信等、被害を未然に防止するための取組を継続実施 ・サイバー攻撃の被害の端緒となり得る情報を把握した場合、被害申告や相談を待つことなく積極的に情報提供や実態解明を行うなど、能動的な取組を推進	県警本部(サイバー犯罪対策課・警備第一課)
7	DX人材の確保・育成	DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度	90%以上	A 93.5%/90.0%以上		○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・期間中、みえDXリテラシーセミナー20講座の実施(参加者779名)や、みえDXスキルアップアカデミー3コースの開催(参加者60名)。企業のDXを支援するみえDXトライアルサポートの実施(参加企業8社)	○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象にリスキング研修や伴走支援を引き続き実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を実施	雇用経済部(産業イノベーション推進課)
		公共職業訓練 ※津高等技術学校における施設内訓練すべての入校者および受講者数	590名	C 455名/570名		○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成 ・普通課程4科において、工場のDX化に対応する訓練を実施。また、特にICTエンジニア科にて、情報セキュリティ・通信ネットワーク技術についての訓練を実施	○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成 ・同様の訓練を実施	雇用経済部(雇用対策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						○人材を育成、再就職を支援するため、ＩＴ分野の資格取得をめざす訓練の実施 ・デジタル分野の訓練として7コースを実施	○人材を育成、再就職を支援するため、ＩＴ分野の資格取得をめざす訓練の実施 ・令和7年度はデジタル分野の訓練として7コースを実施予定、コース増設に向けて検討	
8	多様で柔軟な働き方の推進	ＩＣＴ導入支援の補助事業所数(累計)	800 事業所	A 575 事業所／ 575 事業所		○ＩＣＴおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・ＩＣＴの導入を行う 104 事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助	○ＩＣＴおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・ＩＣＴの導入を希望する事業所に対して、引き続き支援を実施する。	医療保健部(長寿介護課)
		介護ロボット導入支援の補助事業所数(累計)	400 事業所	A 299 事業所／ 299 事業所		○ＩＣＴおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・介護ロボットの導入を行う 50 事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助	○ＩＣＴおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援 ・介護ロボットの導入を希望する事業所に対して、引き続き支援を実施	医療保健部(長寿介護課)
		働き方改革総合推進事業 ※多様な就労形態を導入している 県内事業所の割合	92.1%	A 89.7%／89.7%		○テレワーク相談窓口の設置や情報提供の実施 ・テレワークを含む働き方改革相談窓口を設置(相談実績: 54 件) ・テレワーク導入に関する情報発信(導入ガイド、県内企業の事例、過去の研修の動画の掲載、国が実施する研修の周知等) ○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施 ・令和6年度みえの働き方改革推進企業として169 社登録するとともに、6 社を表彰 ○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣 ・県内中小企業に対し、テレワークなど業務改善に関するアドバイザーを派遣(16 社)	○テレワークに関する相談対応や情報提供の実施 ・県内中小企業におけるテレワークの導入を支援するため、企業の相談に対応するとともに、導入に関する情報提供を実施 ○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施 ・県内中小企業における働き方改革の取組推進を図るため、みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度を実施し、優れた取組を広く周知 ○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣 ・県内企業におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の推進を図るため、アドバイザーを派遣	雇用経済部(雇用対策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
3 行政のDX								
1	行政手続のデジタル化	デジタル化した県独自の行政手続の割合	100%	A 100%／100%	○県独自の手続について、75 の重点手続※（年間受付件数約 11 万件）を定め、令和 6 年度までにデジタル化を実現 ・重点手続のデジタル化を完了（重点手続 7 手続、年間受付件数約 12,800 件をデジタル化） ・電子申請の受付フォームや受付後の業務フローなどの改善を進めるとともに、関係部局と連携して電子納付の普及を促進 ○その他の手続について、一部を除き、原則、令和 8 年度までに、デジタル化を実現 ・「行政手続デジタル化方針」を令和 6 年 12 月に改定し、法定手続 256 手続及び県独自手続 29 手続を新たに定め、令和 8 年度までのデジタル化を継続して推進 ○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施 ・電子申請の受付フォームや受付後の業務フローなどの改善を進めるとともに、関係部局と連携して電子納付の普及を促進	○行政手続について、一部を除き、原則、令和 8 年度までに、デジタル化を実現 ・行政手続デジタル化方針に基づき、国の動向を注視しながら、法令や条例等に基づく行政手続について、デジタル化が困難な手続を除き、令和 8 年度までにデジタル化を推進 ・関係部局と連携し、電子申請ができる手続を増やすとともに、電子納付の拡充やサービス内容の改善を推進 ○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施 ・関係部局と連携し、電子申請ができる手続を増やすとともに、電子納付の拡充やサービス内容の改善を推進	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)	
2	DX人材の育成	DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組	100 件	A 69 件／60 件	○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施 ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを育成（13 名） ・DX推進スペシャリストの能力向上に向け、集合研修や研修（e ラーニング）を実施 ○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施 ・デジタル活用推進員に対し、基礎研修とフォローアップ研修を実施（全 2 回）するとともに、希望者に対して、デジタル技術等を学習する e ラーニングを提供 ○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施 ・職員の役割に応じた階層別研修として、e ラーニングによる研修を実施 ・全所属において、対話による組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施(令和 6 年 12 月から令和 7 年 2 月)	○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施 ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを養成（20 名予定） ・DX推進スペシャリストの能力向上に向け、専門性の強化や活躍できる環境整備を推進 ○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施 ・デジタル活用推進員に対し、基礎研修とフォローアップ研修を実施（全 2 回）するとともに、希望者に対して、デジタル技術等を学習する e ラーニングを提供 ○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施 ・職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修として、e ラーニングによる研修を実施	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		デジタル人材等の育成促進	新たな犯罪等に的確に対応できる人材の確保	A 職員に対する独自研修、サイバー犯罪に関する検定の実施		○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成 ・関係職員に対する年間を通じた独自研修を実施したほか、民間企業等が実施する研修を受講 ・サイバー犯罪などに関する検定制度の継続により、サイバー犯罪等の対処能力の向上を推進 ・組織全体の対処能力向上を図るためのサイバーセキュリティコンテストを開催 ・全職員に対して、サイバー犯罪等に対処する知識・技能のブラッシュアップを図るため、eラーニングシステムを活用した教養を実施 ○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用 ・交通事故分析に関するシステムを効果的に運用するため、システム開発業者との情報交換を行ったほか、交通事故分析先進県への視察を実施 ・A I が交通事故発生予測を行う「事故発生リスクA I アセスメント」サービスを導入し、既存の分析システムと併せて活用することで、効果的な交通事故分析を実施	○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成 ・専門的知識を有する人材の育成を図るための教養を継続 ・サイバー対処等に関する検定、年間を通じた独自研修、部内外の研修等を継続して実施 ・専門的知識を有する人材の確保に向けて、民間企業等職務経験者区分・警察官A（サイバー捜査）区分の採用募集活動を推進 ○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用 ・引き続き、高度な交通事故分析を担う人材を育成する必要があることから、システム開発業者との情報交換を行うほか、A I が交通事故発生予測を行う「事故発生リスクA I アセスメント」サービスを他の分析システムと併せて活用することで、効果的な交通事故分析を実施	県警本部（サイバー犯罪対策課） 県警本部（交通企画課）
3	情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策	D X 推進基盤（データ活用基盤）を利用したデータ活用プロジェクトの件数（累計）	12 件	A 3回／3回		○情報システムやネットワークの安定運用	○情報システムやネットワークの安定運用	総務部デジタル推進局（デジタル改革推進課）
		職員に対する研修や訓練の開催数	4 回	A 5回／4回		・庁内ネットワーク・システムについて、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に取り組むとともに、庁内システムを職員が十分活用できるよう、一人一台パソコンをモバイル型端末に計画的に更新 ○情報セキュリティの確保に向けた人的対策を実施 ・5回の研修・訓練を実施（新採研修、新任班長研修、新情報セキュリティ管理者研修、デジタル活用推進員研修、標的型メール攻撃対処訓練）	・引き続き、情報セキュリティ対策の徹底と情報システムの安定運用に努めるとともに、庁内システムを職員がより効果的に活用できるよう、一人一台パソコンをモバイル型端末に計画的に更新 ○情報セキュリティの確保に向けた人的対策を実施 ・階層別研修及び標的型メール攻撃対処訓練を継続的に行うことで、新たな脅威に備えるとともに、適切な情報セキュリティの確保に努める	総務部デジタル推進局（デジタル戦略企画課）
		ネットワークの高速化	2024 年度中に高速化予定	A ネットワークの高速化の完了、高機能資機材の整備の推進と更新に向けた調査・検討		○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進	○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進	警察本部（情報管理課）

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
4	データ連携・利活用	D×推進基盤（データ活用基盤）を利用したデータ活用プロジェクトの件数（累計）（再掲）	12 件	A 3件／3件		○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定 ・データ活用方針を令和6年4月に改定するとともに、三重県データ連携基盤共同利用ビジョンを令和7年3月に策定 ○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築) ・オープンデータの利用促進に取り組み、公開データを136データに拡充 ○データ活用プロジェクト（実証）の推進 ・県管理河川における水位予測等をテーマに、データ活用基盤を活用した実証実験を推進（3テーマ）	○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定 ・令和6年度の実績や令和7年度の実績予定等をふまえ、データ活用方針を改定 ○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築) ・データ活用のさらなる推進に向け、オープンデータの利用を促進 ○データ活用プロジェクト（実証）の推進 ・引き続き、データ活用基盤を利用した県政課題の解決に向けた実証実験を推進	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
5	デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進	デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合	80%	B 52.7%／60%		○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進 ・「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づくコミュニケーション活性化プロジェクトでは、効果的な使い方や活用事例を定期的に情報発信 ○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進 ・電子決裁・電子供覧の活用によりペーパーレスや公文書の誤廃棄防止につなげ、在宅勤務がしやすい環境整備の促進等に取り組む「電子決裁推進プロジェクト」や「テレワーク推進プロジェクト」を実施 ○RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進 ・業務効率化プロジェクトにおいて、業務改善支援窓口での相談対応を実施（252件） ・全10箇所の総合庁舎にて、直接業務の効率化に関する相談を受け付ける出張相談会を実施 ○業務の効率化等を図るため、生成AIなど新たなデジタル技術を活用 ・生成AI利用環境の運用を開始し、利用を促進	○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進 ・デジタルツールの活用による仕事の進め方、働き方の変革を進める必要があることから、引き続き、円滑なコミュニケーションによる意思決定の迅速化を実現するため、デジタルコミュニケーションを推進 ○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進 ・職員の仕事の進め方や働き方を進めていくため、「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づき、テレワーク推進プロジェクトなどを推進 ○RPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進 ・業務効率化プロジェクトについては、引き続き、業務改善支援窓口での相談対応を行うなど、業務効率化ツールを活用した業務改善支援を実施 ○業務の効率化等を図るため、生成AIなど新たなデジタル技術を活用 ・生成AIなど、新たな技術の活用を推進	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
6	業務プロセス改革	人事記録カードのデジタル化	2022 年度中にシステム運用開始	B 人事記録管理システムの導入及び行政手続のIT化		○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進 ・令和5年4月に人事記録管理システムの運用を開始し、それまで紙媒体で運用していた人事記録をデータ化し、システムへ移行 ・令和7年度運用開始に向けた勤務管理システムの開発や規定整備等の諸準備を実施 ○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進 ・県民の利便性を向上させ、更なる利用促進を図るため、三重県警察ウェブサイトのトップページに電子申請のリンクを新たに設置 ・オンラインで申請できる行政手続(遺失物関係)を8件追加	○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進 ・人事記録管理システムにあっては完了 ・令和7年4月1日から勤務管理システムを運用開始、引き続き機能追加を行い、業務の効率化を推進 ○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進 ・オンラインで申請できる行政手続の更なる利用促進に向けた取組を推進	県警本部(警務課)
		県政情報(電子版)の提供媒体数	10 媒体	A 8 媒体／8 媒体		○県広報紙「県政だより みえ」を電子版で提供 ・新たな電子媒体として、WebやSNSによる広告手法を導入しました。令和6年度は、Google ディスプレイネットワーク(GDN)やLINEを活用した広告を行い、県広報紙(電子版)への誘導を促進しました。	○県広報紙「県政だより みえ」を電子版で提供 ・より多くの県民の皆さんが県広報紙を見られるよう、新たな電子媒体の導入を検討(継続)	総務部(広聴広報課)
		県税の納税環境の整備	令和7年度から共通納税システムの対象税目を拡大	A 対象税目拡大に向けた環境整備を実施		○地方税共通納税システムの対象税目拡大／電子申告・電子納付の対象税目拡大 ・電子申告・電子納付の対象税目の拡大を実施(ゴルフ場利用税、地方たばこ税、軽油引取税、産業廃棄物税) ・令和7年から個人事業税、不動産取得税、その他申告税目の納付書にも二次元コードを付し、全国の金融機関やパソコン・スマートフォンでの納付ができるよう環境を整備	○地方税共通納税システムの対象税目拡大／電子申告・電子納付の対象税目拡大 ・納税者がいつでもどこでも申告・納付できる環境を整備するため、電子申告・電子納税ができる対象税目の拡大を行う	総務部(税務企画課)
		・マイナンバー健康保険証利用促進 ・医療情報セキュリティ対策 ・セミナーや研修会等のオンライン開催の推進 ※県立病院(こころの医療センター、一志病院、志摩病院)	利用促進に係る患者への周知 定期的バックアップや国ガイドラインをふまえた対策の実施 目的・内容やニーズをふまえたオンライン開催の推進 および参加者拡大に向けた関係機関との連携	A 適宜実施		○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知 ・院内においてマイナンバー健康保険証に係る案内を掲示 ○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策 ・ネットワーク構成図の整備(確認) ・データのバックアップ ・脆弱性があると思われるVPN装置の更新 ・サイバー用BCPの検証を踏まえた情報セキュリティ訓練の実施	○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知 ・マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知を適宜実施 ○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策 ・訓練結果等を踏まえたサイバー用BCPの見直しを適宜実施 ・定期的に各病院の取組状況を確認したうえで担当者間で情報共有を実施	病院事業庁(県立病院課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和6年度)		令和6年度取組実績	令和7年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						・担当者（県立病院課および3病院担当者）間での情報共有 ・サイバー攻撃対応の保険加入 ○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携 ・会議等のオンライン開催を実施	○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携 ・目的や内容、参加者のニーズをふまえたオンライン形式でのセミナー等の開催を推進	
7	市町DXの促進	市町DXの促進に向けた市町との連携による取組数（累計）	67 取組	A 47 取組／37 取組		○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化 ・共同調達について、引き続きWGを行い、令和7年度以降のデジタルツールの共同調達に向けた協議・検討を実施 ○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施 ・情報システムの標準化に向け、専門家によるきめ細かな支援を実施 ・マイナンバー制度の適切な運用にむけて各部局や市町の相談対応や情報提供を実施 ・マイナンバーカードの利活用に向けた市町向け勉強会を開催	○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化 ・スケールメリットを活かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、共同調達の拡充を実施 ・市町と連携した地域におけるDXの推進体制のもと、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やDX人材の育成支援を実施 ○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施 ・情報システムの標準化に向けた移行作業が本格化することから、円滑かつ安全な移行に向け、きめ細かな支援を実施 ・国と連携して市町への支援に取り組むとともに、市町と連携してマイナンバーカードの利便性を高める手法を調査	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課・デジタル戦略企画課)